

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年5月1日

(第54期) 至 昭和54年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月20日 提出

会 社 名 豊 田 紡 織 株 式 会 社

英 訳 名 TOKODA SPINNING & WEAVING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 豊 田 信 吉 郎

本店の所在の場所 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 電話番号 刈谷 (0566) 23-6611番

連絡者 経 理 部 長 竹 内 徳 次

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小舟町2丁目7番地 電話番号 東京 (03) 661-8313番

連絡者 東京出張所 岡 村 昇

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第 1	会社の概況	1 頁
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	1
5.	1株当たり配当等の推移	2
6.	株価及び株式売買高の推移	2
7.	役員の略歴及び所有株式	3
8.	従業員の状況	4
第 2	事業の概況	5
1.	会社の目的及び事業の内容	5
2.	経営上の重要な契約	6
第 3	営業の状況	7
1.	概 況	7
2.	生産能力	7
3.	生産実績	8
4.	受注状況と生産計画	10
5.	販売実績	11
第 4	設備の状況	12
1.	設 備	12
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	12
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	12
第 5	経理の状況	13
	監 査 報 告 書	14
1.	財務諸表	15
2.	主な資産・負債及び収支の内容	27
3.	資金繰状況	31
4.	そ の 他	31
第 6	親会社及び子会社に関する事項	32
1.	親会社に関する事項	32
2.	子会社に関する事項	32
3.	連結財務諸表に関する事項	32
第 7	株式事務の概要	33

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和25年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和43年8月1日	50,000 冊	2,500,000 冊	合併(民成化学繊維紡績㈱と1:1) 1株当りの発行価格 50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
200,000,000株	50,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	50,000,000株	50円	名古屋証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数10,643株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	18	19	86	0 (0)	4,575	4,698
所有株式数(イ)	0株	9,353,648	2,890,443	25,778,287	0 (0)	11,977,622	50,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	18.71	5.78	51.56	0 (0)	23.95	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6人	5	28	18	216	364	3,229	882	4,698
所有株式数(ハ)	28,987,209株	2,936,200	6,135,640	1,145,760	3,265,691	2,165,304	5,222,454	141,742	50,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.13%	0.10	0.60	0.38	4.60	7.75	68.73	17.71	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	57.98%	5.87	12.27	2.29	6.53	4.33	10.45	0.28	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所 有 株 式 数 の 割 合
東 和 不 動 産 株 式 会 社	名古屋市中村区名駅4の7の23	18,361 ^{千株}	86.72 [%]
株式会社豊田自動織機製作所	愛知県刈谷市豊田町2の1	3,000	6.00
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3の21の24	2,400	4.80
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄3の3の17	2,306	4.61
株 式 会 社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1の1の2	1,920	3.84
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	1,000	2.00
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	700	1.40
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の5	673	1.35
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	563	1.13
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	500	1.00
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1の2の4	500	1.00
計		31,923	63.85

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 2 期	第 5 3 期	第 5 4 期
決 算 年 月	昭和52年4月	昭和53年4月	昭和54年4月
1株当たり配当額	0 ^円 (0)	0 (0)	5 (0)
1株当たり当期純損益	— ^円	0.07	—
1株当たり当期損益	6.09 ^円	—	19.28
1株当たり純資産額	88.12 ^円	88.19	107.42
配 当 性 向	0 [%]	0	26

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 5 2 期		第 5 3 期		第 5 4 期	
	決 算 年 月	昭和52年4月		昭和53年4月		昭和54年4月	
	最 高	344 ^円		304		452	
	最 低	143 ^円		150		271	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和53年 11月	12月	昭和54年 1月	2月	3月	4月
	最 高	452 ^円	438	423	400	402	400
	最 低	400 ^円	375	380	368	355	360
	売 買 高	15,298 ^{千株}	1,831	1,520	678	1,141	1,704

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第一部による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	大 野 耐 一 (明治45年2月29日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月 名古屋高等工業学校機械科卒業 昭和7年4月 豊田紡織株式会社入社 昭和18年11月 トヨタ自動車工業株式会社に転籍 昭和24年8月 同社機械工場長就任 昭和29年7月 同社取締役就任 昭和39年12月 同社常務取締役就任 昭和45年7月 同社専務取締役就任 昭和50年7月 同社取締役副社長就任 昭和53年7月 当社取締役会長就任(現任)	千株 13
取締役社長 (代表取締役)	豊 田 信 吉 郎 (大正13年3月13日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 東京大学工学部機械工学科卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和32年11月 豊田工機株式会社監査役就任(現任) 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和42年12月 当社常務取締役就任 昭和46年12月 当社専務取締役就任 昭和51年7月 当社取締役副社長就任 昭和53年7月 当社取締役社長就任(現任) 昭和54年6月 東和不動産株式会社取締役就任(現任)	 126
専務取締役 (代表取締役)	藤 井 利 勝 (大正14年7月26日生) [住所隠蔽]	昭和22年9月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和48年12月 当社常務取締役就任 昭和53年7月 当社専務取締役就任(現任)	 20
常務取締役	吉 川 孝 (昭和4年1月20日生) [住所隠蔽]	昭和26年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和51年7月 当社常務取締役就任(現任)	 20
取 締 役 (人 事 部 長)	山 内 透 (大正14年11月11日生) [住所隠蔽]	昭和20年3月 海軍兵学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和48年5月 当社人事部長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	 11
取 締 役 (第二事業部長)	太 田 正 之 (大正14年11月15日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 名古屋工業専門学校紡織科卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和47年12月 当社刈谷工場長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	 11
取 締 役 (第一事業部 副事業部長 兼第二営業部長)	永 田 重 信 (大正12年4月26日生) [住所隠蔽]	昭和18年9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和44年11月 当社営業部副部長 昭和50年2月 当社第一事業部副事業部長兼第二営業部長(現任) 昭和51年7月 当社取締役就任(現任)	 21

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (第一事業部 副事業部長 兼製造部長)	山 田 渡 (昭和2年10月1日生) [住所隠蔽]	昭和24年3月 上田繊維専門学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和46年3月 当社大口工場長 昭和47年12月 当社岐阜工場長 昭和50年2月 当社第一事業部副事業部長兼製造部長(現任) 昭和51年7月 当社取締役就任(現任)	千株 11
取締役相談役	木 村 三 雄 (大正元年11月6日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月 和歌山高等商業学校卒業 昭和8年5月 豊田紡織株式会社入社 昭和21年2月 豊田産業株式会社入社 昭和25年8月 豊田通商株式会社取締役就任 昭和34年5月 同社常務取締役就任 昭和43年5月 同社専務取締役就任 昭和46年12月 当社取締役社長就任 昭和47年5月 東和不動産株式会社取締役就任 昭和53年7月 当社取締役相談役就任(現任)	51
監査役	豊 田 芳 年 (大正14年8月29日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和53年2月 株式会社豊田自動織機製作所取締役社長就任(現任) 昭和53年7月 当社監査役就任(現任)	8
監査役	大 野 誠 夫 (大正10年10月30日生) [住所隠蔽]	昭和15年3月 滝実業学校商業科卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和42年7月 当社経理部副部長 昭和48年1月 当社総務部副部長 昭和50年7月 当社監査役就任(現任)	10
計	11 名		302

8. 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	438 名	40.2 才	18.3 年	207,655 円
女 子	910	19.3	2.3	77,260
合計又は平均	1,348	26.1	7.5	119,629

(注) 1. 平均給与月額は、賞与金を除き、基準外賃金を含んでいる。

2. 上表には臨時従業員80名(期中平均)を含まない。

3. 労働組合との間には特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

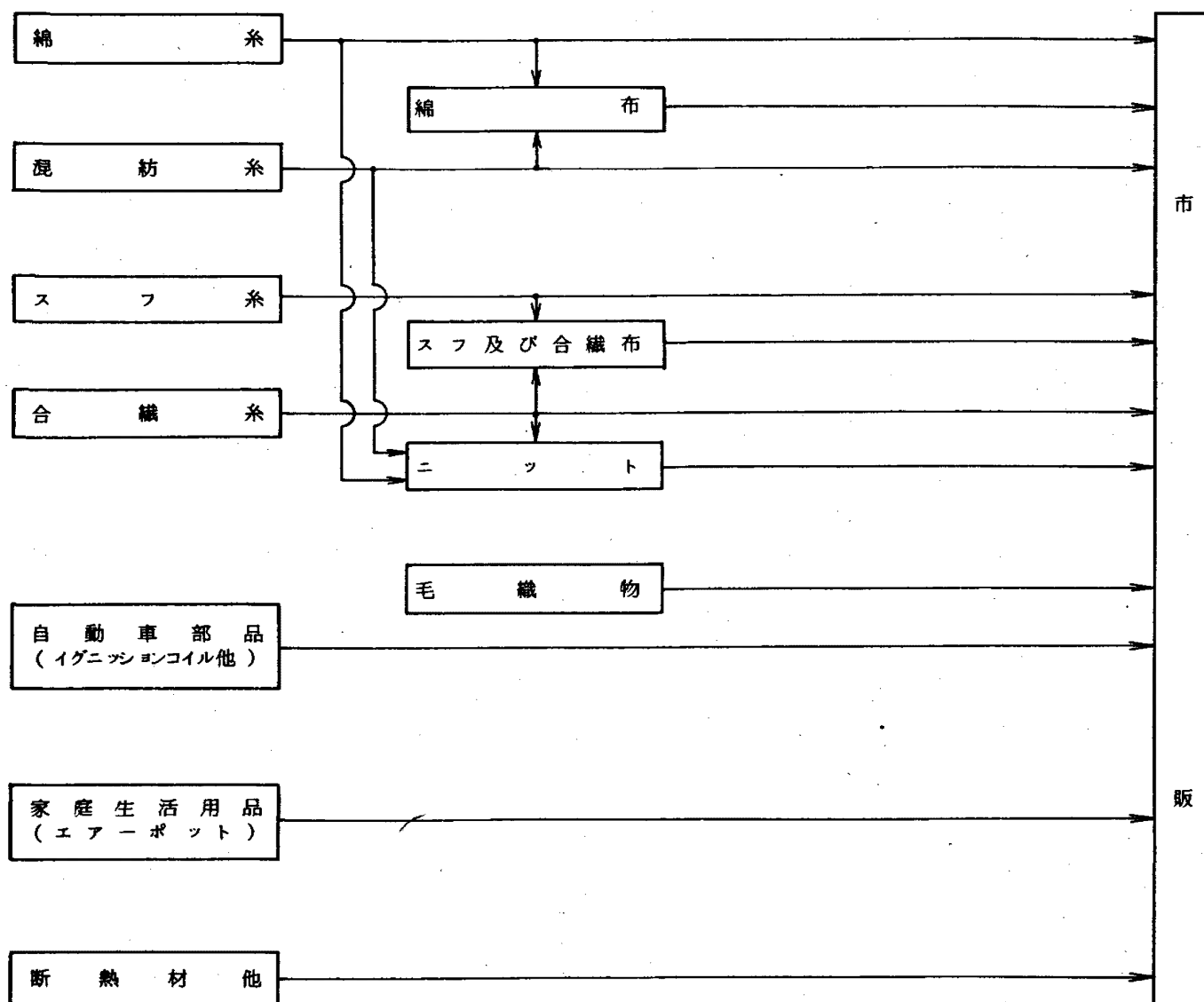
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 綿糸布およびその他繊維の糸布の製造、加工並びに販売
2. 化成品の製造、加工並びに販売
3. 自動車部品の製造並びに販売
4. 家庭生活用品の製造、加工並びに販売
5. 不動産の賃貸
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

(a) 生産系統図



(b) 生産比率

品名	生産工場名	比率
綿糸	岐阜工場	10.09 %
混紡糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	10.65
スフ糸	大口工場	6.88
合繊糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	9.54
綿・化合繊織物	〈外注加工〉	8.36
毛織物	〈外注加工〉	4.02
ニット	〈外注加工〉	8.87
エアーポット	刈谷工場	3.04
イグニッションコイル	刈谷工場	24.54
シートファブリック	岐阜工場、〈外注加工〉	3.27
シート縫製品	刈谷工場	3.63
その他	刈谷工場、岐阜工場、大口工場、栄生工場、〈外注加工〉	7.61
合計		100.00

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の繊維業界は長期にわたる生産調整の効果と内需の回復に支えられて、急増した輸入品も比較的順調に消化され、次第に需給のバランスが好転し、総じて久方ぶりに明るさを取り戻しはじめた。

このような情勢のもとで、当社は引続き全社をあげて生産・販売体制の効率化を図る一方、非繊維部門の拡充に努め、更に財務体質の一層の改善に懸命の努力を傾注しました結果、環境の好転と相俟って売上高は32,049百万円と前期に比し5.0%の増収となり、経常利益は1,651百万円余を計上することが出来た。

2. 生産能力

(月産)

品 名			単 位	第 53 期 末 (昭和53年4月30日現在)	第 54 期 末 (昭和54年4月30日現在)	備 考
紡 績	綿	糸	千 匁	1,160	1,160	30番手単糸
	ス	フ	糸	417	417	RB30番手単糸
	合	織	糸	477	477	RB30番手単糸
	梳	毛	糸	59	59	48番手双糸
編 織	綿・化	合 織 織 物	千 平方 米	339	339	金巾S/井2003
	毛	織 物	千 米	42	34	
	ニ	ッ ト	千 平方 米	173	173	
非 織 維	エ	ア ー ポ ッ ト	千 個	200	200	
	イ	グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	千 個	500	500	
	シ	ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	千 米	69	69	
	シ	ー ト 縫 製 品	千 台	15	15	
	シ	ー ト ベ ル ト	千 米	500	500	
	断	熱 材	立 方 米	—	300	

(注) 生産能力は1箇月を24日、1日を15.5時間操業とし、機械保全率5%を見込んで算出した。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

(単位 千円)

品 名		第53期(昭和52.5.1～昭和53.4.30)		第54期(昭和53.5.1～昭和54.4.30)	
		金 額	月 平 均 金 額	金 額	月 平 均 金 額
紡 績	綿 糸	8,084,345	257,029	8,217,460	268,122
	混 紡 糸	8,042,891	253,574	8,396,572	283,047
	ス フ 糸	1,216,185	101,349	2,034,632	169,553
	合 織 糸	3,016,482	251,374	3,043,520	253,627
	肩 物 他	239,896	19,991	103,983	8,665
	計	10,599,799	883,317	11,796,167	983,014
編 織	綿・化合織織物	3,785,161	315,430	2,665,834	222,153
	毛 織 物	1,929,323	160,777	1,280,725	106,727
	ニ ッ ト	2,282,069	190,172	2,827,857	235,654
	二 次 製 品 他	314,148	26,178	562,076	46,840
	計	8,310,701	692,557	7,336,492	611,374
非 織 維	エアーポット	1,678,859	139,905	970,517	80,876
	イグニッションコイル	6,570,328	547,527	7,824,517	652,043
	シートファブリック	556,806	46,401	1,043,949	86,996
	シ ー ト 縫 製 品	760,109	63,342	1,159,048	96,587
	そ の 他	1,494,789	124,566	1,758,222	146,519
	計	11,060,891	921,741	12,756,253	1,063,021
合 計		29,971,391	2,497,615	31,888,912	2,657,409

(注) 上記の生産金額は平均販売価額であり、製織用原糸及び加工用布の社内振替分並びに委託生産分が含まれている。

(a) 社内振替高

(単位 千円)

品 名		第 5 3 期 (昭和52.5.1～昭和53.4.30)	第 5 4 期 (昭和53.5.1～昭和54.4.30)
		金 額	金 額
綿 糸		548,643	451,813
混 紡 糸		824,253	819,131
スフ及び合織糸		245,945	40,987
綿・化合織織物		110,603	62,516
ニ ッ ト		0	37,095
合 計		1,729,444	1,411,542

(b) 委託生産高

(単位 千円)

品 名	期 別	第 53 期 (昭和52. 5. 1～昭和53. 4. 30)	第 54 期 (昭和53. 5. 1～昭和54. 4. 30)
		金 額	金 額
綿・化合繊維物		3,785,161	2,665,884
毛 織 物		1,929,328	1,280,725
ニ ッ ト 他		3,440,375	4,463,137
合 計		9,154,859	8,409,696

(2) 生産能力に対する生産実績の比(稼働率)

期 別	部 門	綿 紡 績	化合繊維紡績	綿 織 物	毛 織 物	エアークット	イグニッションコイル
第 53 期 (昭和52. 5. 1～昭和53. 4. 30)		80 %	70 %	99 %	74 %	100 %	100 %
第 54 期 (昭和53. 5. 1～昭和54. 4. 30)		85	85	95	74	100	100

(注) 稼働率は、稼働可能設備数に対する実稼働設備数の比である。

ただし、エアークット・イグニッションコイルについては、生産計画に対する生産実績の比である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手並びに消費状況

(単位 疋)

品 名	摘 要	昭和52.4.30	第 53 期 (昭和52. 5. 1～ 昭和53. 4. 30)		昭和53.4.30	第 54 期 (昭和53. 5. 1～ 昭和54. 4. 30)		昭和54.4.30
		在 庫 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量
綿 原 料	実 績	1,808,517	9,309,291	9,686,329	931,479	10,171,824	10,153,800	949,503
	月 平 均	—	775,774	807,194	—	847,652	846,150	—
化 繊 原 料	実 績	454,748	5,960,015	6,106,744	308,019	7,461,944	7,317,591	452,372
	月 平 均	—	496,668	508,895	—	621,829	609,799	—

(b) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第53期(昭和52.5.1～昭和53.4.30)				第54期(昭和53.5.1～昭和54.4.30)			
		昭和52年6月	昭和52年9月	昭和52年12月	昭和53年3月	昭和53年6月	昭和53年9月	昭和53年12月	昭和54年3月
米綿 M1 $\frac{1}{16}$ in	疋	377.95	309.56	285.38	281.40	270.72	266.35	246.20	338.50
ス フ 綿	疋	290.00	290.00	285.50	284.00	295.00	305.00	305.00	303.00

(注) 価格の算定は下記による。

米 綿……………ニューヨーク定期期近相場(F.O.B.)

スフ綿……………市中購入価格

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(a) 繊維製品については、主として見込生産を行っており、受注生産は殆んど行っていない。

(b) 非繊維製品については、日本電装株式会社をはじめとして各納入先の生産計画に基づき、当社の生産能力を勘案して生産計画を立てている。

(2) 生 産 計 画

品 名		単 位	昭和54年5月～7月	昭和54年8月～10月	合 計
紡 績	綿 糸	千疋	1,267	1,180	2,447
	混 紡 糸	〃	1,540	1,456	2,996
	ス フ 及 び 合 織 糸	〃	2,064	1,988	4,052
編 織	綿・化合織織物	千平方米	4,574	4,698	9,272
	毛 織 物	千米	322	396	718
	ニ ッ ト	千平方米	2,801	2,393	5,194
非 織 維	エ ア ー ポ ッ ト	千個	210	280	490
	イグニッションコイル	〃	1,050	820	1,870
	シートファブリック	千米	275	290	565
	シ ー ト 縫 製 品	千台	30	36	66
	シ ー ト ベ ル ト	千米	1,250	1,300	2,550

(注) 委託生産を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

(a) 繊維製品……………一部の受託生産を除きすべて商社を経由し、実需先へ納入している。

(b) 非繊維製品……………受託先へ直接納入している。

(2) 販 売 実 績

(単位 千円)

品名		単位	第53期(昭和52.5.1～昭和53.4.30)			第54期(昭和53.5.1～昭和54.4.30)		
			数量	金額	月平均金額	数量	金額	月平均金額
紡績	綿糸	千疋	3,811	2,803,665	233,639	3,683	2,736,046	228,004
	混紡糸	〃	2,613	2,373,798	197,817	3,068	2,737,196	228,100
	スフ糸	〃	2,657	1,189,157	99,096	4,018	2,038,463	169,872
	合織糸	〃	4,241	3,004,109	250,342	4,283	3,064,451	255,371
	屑物他			259,225	21,602		124,933	10,410
	計			9,629,954	802,496		10,701,089	891,757
編織	綿・化合繊維物			4,561,581	380,132		3,219,607	268,301
	毛織物	千米	1,654	1,936,003	161,334	1,146	1,282,577	106,882
	ニット	千疋 千米	1,379 1,950	2,575,998	214,667	1,656 1,714	2,967,516	247,293
	二次製品他			508,060	42,337		1,031,909	85,992
	計			9,581,642	798,470		8,501,609	708,468
非織維	エアーポット	千個	991	1,679,772	139,981	885	970,886	80,907
	イグニッションコイル	〃	3,553	6,589,271	549,106	3,592	7,826,572	652,214
	シートファブリック	千米	560	586,829	48,902	779	1,022,474	85,206
	シート縫製品	千台	85	796,151	66,346	126	1,158,685	96,557
	その他			1,669,678	139,140		1,867,896	155,659
	計			11,321,701	943,475		12,846,513	1,070,543
合計				30,538,297	2,544,441		32,049,211	2,670,768

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第53期(昭和52.5.1～昭和53.4.30)				第54期(昭和53.5.1～昭和54.4.30)			
		昭和52年6月	昭和52年9月	昭和52年12月	昭和53年3月	昭和53年6月	昭和53年9月	昭和53年12月	昭和54年3月
綿 糸 (40番手単糸)	疋	746	706	682	690	722	716	805	788
綿 布 (金巾S/2003)	米	104	98	96	100	96	95	101	106
ス フ 糸 (30番手単糸)	玉	1,910	1,840	1,820	1,960	2,315	2,300	2,420	2,575

(注) 市中現物相場による。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(単位 千円)

事業所	生産品目	従業員数	固定資産帳簿価額					機械装置	
			土地	建物	機械装置	その他	計	名 称	数 量
本社及び 刈谷工場	混 紡 糸 合 織 糸 イグニッションコイル エアークロケット シート縫製品	676						精 紡 機	43,696 錠
			133,918 m^2	63,282 m^2				コイル製造設備	7,600 ドラム
			11,711	244,959	827,047	89,797	623,514	エアークロケット製造設備	3ライン
								縫 製 設 備	2ライン
岐阜工場	綿 糸 合 織 糸 シートファブリック シートベルト 断 熱 材	329	195,536 m^2	81,446 m^2				精 紡 機	109,176 錠
			357,880	538,935	456,157	25,465	1,378,437	編 機	6 台
								シートベルト製造設備	1ライン
								断熱材製造設備	1ライン
大口工場	混 紡 糸 ス フ 糸 合 織 糸	283	129,935 m^2	64,647 m^2				精 紡 機	96,312 錠
			10,078	264,651	362,199	11,817	648,745		
栄生工場	パーム成型品	22	0 m^2	(6,571 m^2) 283 m^2				パーム成型加工設備	2ライン
			0	6,792	6,152	2,918	15,862		
その他		88	33,258 m^2	8,371 m^2				綿・合織織機	217 台
			158,041	72,438	42,312	3,145	275,936	毛 織 機	31 台
合 計		1,348						編 機	20 台
								精 紡 機	249,184 錠
								コイル製造設備	7,600 ドラム
								綿・合織織機	217 台
								毛 織 機	31 台
								編 機	26 台
								シートベルト製造設備	3ライン
								エアークロケット製造設備	2ライン
								縫 製 設 備	2ライン
								断熱材製造設備	1ライン

(注) 1. 固定資産帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2. ()は賃借分を外書で示している。

3. その他には、賃貸分を含んでいる。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当期末における設備計画は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	設備計画内容	計画額	昭和54年4月 既支払額	今 後 の 所要資金	着工年月	完成予定年月	完成後の 月産能力
機械及び装置	ガラス発泡断熱材製造設備	600,000	149,874	450,126	52・12	54・12	650 立方米

(注) 1. このうち一部は、昭和58年10月に完成し稼動した。その生産能力は月産300立方米である。

2. 上記設備計画の今後の所要資金は、主として自己資金で充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を与えるような売却、撤去又は減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）により作成した。
2. 第54期（自 昭和53年5月1日 至 昭和54年4月30日）の財務諸表は、証券取引法第198条の2に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

豊 田 紡 織 株 式 会 社

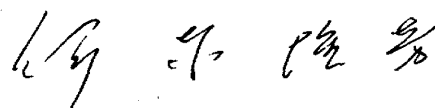
取締役社長 豊 田 信 吉 郎 殿

昭和 54 年 7 月 26 日

事務所所在地 名古屋市東区布池町 3 2 番地

監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士



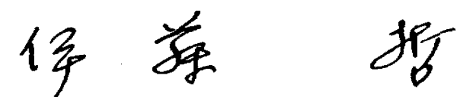


代表社員
関与社員 公認会計士





関与社員 公認会計士





当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている豊田紡織株式会社の昭和 53 年 5 月 1 日から昭和 54 年 4 月 30 日までの第 54 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表注記のとおり当期から価格変動準備金を設定することにしたことを除いて、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上除外した事項はあるが、これらを総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、豊田紡織株式会社の昭和 54 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 3 期 (昭和53年4月30日現在)			第 5 4 期 (昭和54年4月30日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※1		1,064,192			900,937	
2. 受 取 手 形 ※2		1,249,905			1,790,604	
3. 関係会社受取手形 ※2		183,073			196,722	
4. 売 掛 金		2,789,202			2,596,841	
5. 関係会社売掛金		222,038			232,794	
6. 有 価 証 券 ※3		421,988			1,501,751	
7. 製 品		1,399,346			1,025,796	
8. 原 材 料		662,465			667,499	
9. 仕 掛 品		1,167,464			1,176,136	
10. 貯 蔵 品		104,005			98,631	
11. 前 払 費 用		20,596			19,685	
12. 未 収 入 金		69,293			51,882	
13. そ の 他		45,352			50,692	
貸 倒 引 当 金		△ 62,500			△ 62,500	
流 動 資 産 合 計		9,336,419	69.62		10,247,470	74.02
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※4						
1. 建 物	3,100,733			3,099,613		
減価償却引当金	1,888,338	1,212,395		1,971,838	1,127,775	
2. 構 築 物	211,732			211,438		
減価償却引当金	155,613	56,119		163,357	48,081	
3. 機 械 及 び 装 置	7,948,185			7,855,602		
減価償却引当金	6,516,130	1,432,055		6,661,785	1,193,867	
4. 車両及びその他の 陸上運搬具	39,740			34,604		
減価償却引当金	84,993	4,747		80,066	4,588	
5. 工具器具及び備品	126,284			127,686		
減価償却引当金	89,672	36,612		97,163	30,523	
6. 土 地		526,498			537,710	
7. 建設仮勘定		137,857			2,350	
有形固定資産合計		3,406,283	25.40		2,944,844	21.27
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		10,800			0	
2. 施設利用権		8,003			6,848	
3. 電話加入権		7,287			6,962	
無形固定資産合計		26,090	0.19		13,810	0.10

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 3 期 (昭和53年4月30日現在)		第 5 4 期 (昭和54年4月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ※5	229,594		219,594	
2. 関係会社株式	145,215		155,215	
3. 出 資 金 ※6	28,074		28,044	
4. 従業員長期貸付金	48,888		32,742	
5. 関係会社長期貸付金	10,800		8,100	
6. 長期金銭信託	100,000		100,000	
7. そ の 他	89,764		99,209	
投資その他の資産合計	641,835	4.79	637,904	4.61
固定資産合計	4,074,208	30.88	3,596,058	25.98
資 産 合 計	13,410,627	100.00	13,843,528	100.00
(負 債 の 部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	2,133,812		2,222,659	
2. 買 掛 金 ※7	1,826,952		2,049,881	
3. 短期借入金(一部担保付)	257,600		236,500	
4. 一年内に返済予定の 長期借入金(担保付) ※8	561,060		270,590	
5. 未 払 金	50,678		24,992	
6. 未 払 費 用	460,806		473,106	
7. 預 り 金	120,555		152,163	
8. 法人税等引当金	0		605,717	
9. 賞 与 引 当 金	257,000		335,000	
10. 従業員預り金	357,867		398,088	
11. 固定資産買換特別勘定	606,917		369,295	
流動負債合計	6,633,247	49.46	7,137,991	51.56
II 固定負債				
1. 長期借入金(担保付) ※9	2,056,681		926,349	
2. 退職給与引当金	311,488		335,303	
固定負債合計	2,368,119	17.66	1,261,652	9.11
III 特定引当金				
1. 価格変動準備金 ※10	—		73,000	
特定引当金合計	—		73,000	0.53
負 債 合 計	9,001,866	67.12	8,472,643	61.20

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 3 期 (昭和53年4月30日現在)			第 5 4 期 (昭和54年4月30日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資本の部)						
I 資 本 金 ※11		2,500,000	18.64		2,500,000	18.06
II 資本準備金		149,656	1.12		149,656	1.08
III 利益準備金		625,000	4.66		625,000	4.52
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金	100,000			100,000		
(2) 別途積立金	1,013,000	1,113,000		1,013,000	1,113,000	
2. 当期末処分利益金		21,605			983,229	
その他の剰余金合計		1,134,605	8.46		2,096,229	15.14
資 本 合 計		4,409,261	32.88		5,370,885	38.80
負債・資本合計		13,410,627	100.00		13,843,528	100.00

〔脚 注〕

第 5 3 期 (昭和53年4月30日現在)	第 5 4 期 (昭和54年4月30日現在)
※1 このうち、定期預金 370,000 円は、従業員預り金の引当である。	※1 このうち、定期預金 440,000 円は、従業員預り金の引当である。
※2 このほか、受取手形割引高 2,576,212 円 関係会社受取手形割引高 58,262 円	※2 このほか、受取手形割引高 1,983,160 円 関係会社受取手形割引高 56,816 円
※3 このうち、外貨建有価証券は、47,493 円(US\$220,000)で決算日の為替相場で換算してある。	※3 このうち、外貨建有価証券は、32,399 円(US\$150,000)で決算日の為替相場で換算してある。
※4 (イ) このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は、2,890,160 円である。 (ロ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、(建物、機械装置及び土地の帳簿価額 1,280,587 円)は、工場財団として下記の借入金の担保に供してある。 日本長期信用銀行ほか四行、三社より長期借入金 1,621,000 円 " 一年内に返済予定の長期借入金 468,000 円 計 2,089,000 円 又クロッカーナショナル銀行からの借入金の銀行保証の担保に供してある。	※4 (イ) このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は、3,122,548 円である。 (ロ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、(建物、機械装置及び土地の帳簿価額 1,192,542 円)は、工場財団として下記の借入金の担保に供してある。 日本長期信用銀行ほか三行よりの長期借入金 545,000 円 " 一年内に返済予定の長期借入金 216,000 円 計 761,000 円 又クロッカーナショナル銀行からの借入金の銀行保証の担保に供してある。

第 53 期 (昭和53年4月30日現在)	第 54 期 (昭和54年4月30日現在)
(イ) このうち、建物及び土地(帳簿価額 313,176 円)は、下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫、年金福祉事業団、名古屋市、 岐阜県よりの長期借入金 411,727 円 〃 一年内に返済予定の長期借入金 22,167 円 計 433,894 円	(イ) このうち、建物及び土地(帳簿価額 287,490 円)は、下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫、年金福祉事業団、 岐阜県よりの長期借入金 381,349 円 〃 一年内に返済予定の長期借入金 21,642 円 計 402,991 円
※5 このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。 会員信託金 大阪三品取引所はかに対し 東海銀行株式 16千株 取引保証担保 紡績安定協力会に対し 〃 520千株 預託金 木管保証金保全協会に対し 〃 80千株 定期取引保証金 河内株式会社に対し 〃 20千株 長期借入金 明治生命保険(相)に対し 〃 660千株 計 1,296千株 同帳簿価額 64,121 円	※5 このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。 会員信託金 大阪三品取引所はかに対し 東海銀行株式 16千株 取引保証担保 紡績安定協力会に対し 〃 520千株 預託金 木管保証金保全協会に対し 〃 80千株 定期取引保証金 20千株 河内株式会社に対し 〃 計 636千株 同帳簿価額 31,467 円
※6 このうち、紡績安定協会出資証券 22,344 円は同協会よりの短期借入金 20,000 円の担保に供してある。	※6 —
※7 このうち、365,837 円(US\$1,638,322)はドルユーザンス分の原料買掛金で決算日の為替相場で換算してある。	※7 このうち、415,045 円(US\$1,889,568)はドルユーザンス分の原料買掛金で決算日の為替相場で換算してある。
※8 このうち、外貨建長期借入金は 46,893 円(US\$210,000)で決算日の為替相場で換算してある。	※8 このうち、外貨建長期借入金は 32,948 円(US\$150,000)で決算日の為替相場で換算してある。
※9 このうち、外貨建長期借入金は 23,904 円(US\$80,000)で発生時の為替相場で換算してある。	※9 —
※10 —	※10 財務内容の健全性を高めるため、たな卸資産の価格変動による損失に備えて、租税特別措置法第53条に定める損金算入限度相当額を当期から設定することとしたものであり、税引前当期利益が、同額だけ影響を受けている。
※11 授 権 株 数 200,000,000株 発行済株式総数 50,000,000株	※11 授 権 株 数 200,000,000株 発行済株式総数 50,000,000株

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 3 期 (自 昭和52年5月 1日 至 昭和53年4月30日)			第 5 4 期 (自 昭和53年5月 1日 至 昭和54年4月30日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売上高		30,533,297	100.00		32,049,211	100.00
II 売上原価						
1. 期首製品たな卸高	2,290,418			1,399,346		
2. 当期製品製造原価	27,421,025			27,605,889		
3. 当期製品仕入高	1,024,501			973,251		
合 計	30,735,944			29,978,486		
4. 他勘定振替高 ※1	28,787			25,613		
5. 期末製品たな卸高	1,399,346	29,307,811	95.99	1,025,796	28,927,077	90.26
売上総利益		1,225,486	4.01		3,122,134	9.74
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	362			1,922		
2. 運送保管料	259,490			289,433		
3. 広告宣伝費	63,740			84,026		
4. 旅費通信費	60,179			61,390		
5. 役員報酬	48,306			56,880		
6. 給料賃金手当	449,370			365,039		
7. 賞与引当金繰入額	52,578			78,521		
8. 法定福利費	49,525			23,416		
9. 厚生費	55,983			78,434		
10. 退職給与引当金繰入額	18,468			17,636		
11. 保険料	6,741			7,067		
12. 修繕費	1,061			601		
13. 瓦斯水道暖房費	6,150			5,008		
14. 賃借料	21,464			22,077		
15. 租税公課	14,008			11,786		
16. 消耗品費	10,330			12,379		
17. 会議交際費	30,256			25,659		
18. 減価償却費	15,246			13,753		
19. 雑費	102,725	1,265,977	4.15	125,229	1,280,256	3.99
営業利益		—			1,841,878	5.75
営業損失		40,491	△ 0.14		—	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	121,780			86,464		
2. 有価証券利息	18,386			4,379		
3. 受取配当金	11,818			11,852		
4. 為替差益	142,277			41,290		
5. 雑収入	71,721	365,982	1.20	41,965	185,950	0.58
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	598,713			327,541		
2. 雑損失	73,266	671,979	2.20	48,767	376,308	1.17
経常利益		—			1,651,520	5.16
経常損失		346,488	△ 1.14		—	

(単位 千円)

科 目	第 5 3 期 (自 昭和52年5月 1日) (至 昭和53年4月30日)			第 5 4 期 (自 昭和53年5月 1日) (至 昭和54年4月30日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	928,488			4,248		
2. 固定資産買換特別勘定戻入	858,005	1,281,488	4.20	287,622	241,870	0.75
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産圧縮損	858,005			241,766		
2. 固定資産買換特別勘定繰入	420,000			0		
3. 特別退職者退職金	143,835	921,840	3.02	0	241,766	0.75
税引前当期純利益		13,160	0.04		1,651,624	5.16
Ⅷ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入	—	—		73,000	73,000	0.23
税引前当期利益		—			1,578,624	4.93
法人税等 ※3		9,800	0.03		617,000	1.93
当期純利益		3,360	0.01		—	
当期利益		—			961,624	3.00
前期繰越利益金		18,245			21,605	
当期未処分利益金		21,605			983,229	

〔脚 注〕

第 5 3 期 (自 昭和52年5月 1日) (至 昭和53年4月30日)	第 5 4 期 (自 昭和53年5月 1日) (至 昭和54年4月30日)
(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 評価基準：原価基準 たな卸方法：総平均法（帳簿たな卸を実地たな卸によって修正） (2) ※1 自家使用製品、その他である。 ※2 土地・建物等 928,488 冊 ※3 法人税等には、住民税を含んでいる。	(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 評価基準：原価基準 たな卸方法：総平均法（帳簿たな卸を実地たな卸によって修正） (2) ※1 自家使用製品、その他である。 ※2 土地 4,248 冊 ※3 法人税等には、住民税を含んでいる。

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目 期 別	第 5 3 期 (自 昭和52年5月1日 至 昭和53年4月30日)			第 5 4 期 (自 昭和53年5月1日 至 昭和54年4月30日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 原 料 費						
1. 期首原料たな卸高	1,007,844			662,465		
2. 当期原料仕入高	18,072,270			19,393,406		
合 計	19,080,114			20,055,871		
3. 期末原料たな卸高	662,465			667,499		
4. 他勘定振替高※1	3,278	18,414,371	68.65	22,071	19,366,302	70.08
II 加 工 費						
1. 労 務 費※2	2,620,708			2,775,064		
2. 経 費※3	2,026,386			2,001,144		
3. 外注加工費	3,761,807	8,408,901	31.35	3,493,942	8,270,150	29.92
当期総製造費用		26,823,272	100.00		27,636,452	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,790,805			1,167,464	
当期振替受入高※4		992			30	
合 計		28,615,069			28,803,946	
期末仕掛品たな卸高		1,167,464			1,176,136	
他勘定振替高※1		26,580			21,921	
当期製品製造原価		27,421,025			27,605,889	

〔脚 注〕

第 5 3 期 (自 昭和52年5月1日 至 昭和53年4月30日)	第 5 4 期 (自 昭和53年5月1日 至 昭和54年4月30日)
(1) ※1 見本の販売費振替高その他である。	(1) ※1 見本の販売費振替高その他である。
※2 このうち、賞与引当金繰入額 202,140 円	※2 このうち、賞与引当金繰入額 256,479 円
退職給与引当金繰入額 34,503 円	退職給与引当金繰入額 36,428 円
※3 このうち、減価償却費 503,864 円	※3 このうち、減価償却費 323,072 円
電力電灯料 626,998 円	電力電灯料 629,989 円
※4 貯蔵品よりの受入高である。	※4 貯蔵品よりの受入高である。
(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。	(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 5 3 期 (昭 和 53 年 7 月 28 日)		第 5 4 期 (昭 和 54 年 7 月 25 日)	
I 当期末処分利益金		21,605		988,229
II 利益金処分額				
配 当 金	0		250,000	
役員賞与金	0		25,000	
任意積立金				
別途積立金	0	0	300,000	575,000
III 次期繰越利益金		21,605		408,229

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		株式会社 東 海 銀 行	50 ^円	1,540,560 ^株	76,221 ^円	76,221 ^円	
		株式会社 豊田中央研究所	500	160,000	80,000	80,000	
		株式会社 豊田自動織機製作所	50	21,009	5,700	5,700	
		日 本 電 装 株 式 会 社	50	12,127	5,080	5,080	
		豊田通商株式会社外 6 銘柄		109,850	20,623	20,623	
		計		1,843,546	187,624	187,624	
有 価 証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		米 国 債	150,000 ドル		35,164 ^円	32,399 ^円	
		利 付 国 債	511,000 円		474,513	474,513	
		住 宅 債	200,000		188,770	188,770	
		利 付 興 業 債	100,000		103,150	103,150	
		公 営 企 業 債	193,900		199,717	199,717	
		東 京 都 公 債	100,000		94,400	94,400	
		東 京 都 中 央 区 債	94,600		95,361	95,361	
		大 阪 府 公 債	80,000		79,741	79,741	
		大 阪 市 公 債	125,000		134,500	134,500	
		北 海 道 東 北 公 団 債	100,000		99,200	99,200	
		計	150,000 ドル 1,504,500 円		1,504,516	1,501,751	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
		利 付 長 期 信 用 債 券	18,000 円		18,000 円		
		住友信託銀行貸付信託受益証券	6,000		6,000		
		野村証券投資信託受益証券	7,970		7,970		
		計	31,970		31,970		

(注) 1. 株式の取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 米国債については、決算日の為替相場で換算してある。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,100,733	450	1,570	3,099,613	1,971,838	1,127,775	
構築物	211,732	600	894	211,438	163,357	48,081	
機械及び装置	7,948,185	206,965	299,548	7,855,602	6,661,735	1,193,867	
車両及びその他の陸上運搬具	39,740	9,894	14,530	34,604	30,066	4,538	
工具器具及び備品	126,284	29,603	28,201	127,686	97,163	30,523	
土地	526,498	23,439	12,227	537,710	0	537,710	
建設仮勘定	137,857	87,420	222,927	2,350	0	2,350	
計	12,091,029	357,871	579,897	11,869,003	8,924,159	2,944,844	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械装置 断熱材製造設備 144,994 冊

当期減少額の主なものは、次のとおりである。

機械装置 刈谷工場ほか紡機売却 83,912 冊

なお、減少額のうちには、租税特別措置法の規定を適用して圧縮記帳した額(機械及び装置 198,526 冊、その他 43,240 冊)が含まれている。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は、資産の総額の 100 分の 1 以下であるので、財務諸表等規則第 120 条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	豊友商事株式会社	500	12,000	6,000	6,000	0	0	0	0	12,000	6,000	6,000	関連会社
	藤浪ニット株式会社	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	子会社
	アイホー株式会社	500	0	0	0	20,000	10,000	0	0	20,000	10,000	10,000	子会社
	ハイニード工業株式会社	500	9,000	4,500	4,500	0	0	0	0	9,000	4,500	4,500	関連会社
式	東和不動産株式会社	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	同社の関連会社
	ミマス株式会社	50	894,650	74,715	74,715	0	0	0	0	894,650	74,715	74,715	関連会社
	計		1,035,650	145,215	145,215	20,000	10,000	0	0	1,055,650	155,215	155,215	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 豊友商事は発行済株式総数 40,000 株で、当社はその 30 兆を所有し従業員 1 名が同社の役員を兼務しており、当社の製品の売買を行なっている。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額は、資産の総額の 1,000 分の 5 以下であるので、財務諸表等規則第 122 条により記載を省略した。

(g) 社債明細表

該当事項なし。

(b) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	担 保	条 件
日本長期信用銀行名古屋支店	(128,000) 730,000	0	430,000	(36,000) 300,000	工場設備 資金	工場財団	分割返済 最終期限 昭和59年8月
住友信託銀行名古屋支店	(116,000) 548,000	0	816,000	(84,000) 232,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和57年12月
三井信託銀行名古屋支店	(48,000) 441,000	0	248,000	(60,000) 193,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和57年12月
中央信託銀行名古屋支店	(48,000) 96,000	0	60,000	(36,000) 36,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和54年11月
三 和 銀 行名古屋支店	(24,000) 36,000	0	36,000	0	—	—	—
クロッカーナショナル銀行	(US\$210,000) (46,893) US\$290,000 70,797	0	US\$140,000 37,849	(US\$150,000) (32,948) US\$150,000 32,948	運転資金	銀行保証	分割返済 最終期限 昭和54年10月
住 宅 金 融 公 庫	(3,257) 83,389	0	3,257	(3,474) 80,132	社宅及び 寄 宿 舎 建設資金	土地及び建物	毎月元利均等返済 最終期限 昭和71年8月
年 金 福 祉 事 業 団	(14,456) 322,199	0	14,456	(14,456) 307,743	診療所及び 寄 宿 舎 建設資金	"	分割返済 最終期限 昭和82年3月
名 古 屋 市	(960) 9,696	0	9,696	0	—	—	—
岐 阜 県	(3,494) 18,610	0	3,494	(3,712) 15,116	寄 宿 舎 建設資金	建 物	分割返済 最終期限 昭和58年2月
日本生命保険相互会社	(32,000) 58,000	0	58,000	0	—	—	—
三井生命保険相互会社	(48,000) 116,000	0	116,000	0	—	—	—
明治生命保険相互会社	(48,000) 88,000	0	88,000	0	—	—	—
計	(561,060) 2,617,691	0	1,420,752	(270,590) 1,196,939			

(注) 1. ()内の内書金額は一年内に返済予定の長期借入金で流動負債に掲記した額である。

2. クロッカーナショナル銀行の当期減少額には、決算日の為替相場により換算した換算差益 6,587 千円を含んでいる。

3. 貸借対照表日以後三年間の返済予定額は、次のとおりである。

昭和54年5月～昭和55年4月 返済予定額 270,590 円

昭和55年5月～昭和56年4月 返済予定額 208,131 円

昭和56年5月～昭和57年4月 返済予定額 207,628 円

(i) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘	柄	発 行 数	券 面 額 また は 一 株 の 発 行 価 額 及 び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 また は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額	面	株	円	冊	名 古 屋 証 券 取 引 所	関係会社の当社株式所有数 18,372 千株
		豊田紡織株式会社株式	50,000,000	50	2,500,000		
		小 計	50,000,000		2,500,000		
資 本 の 額				2,500,000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	105,000 千円			昭和30年1月10日 再評価積立金の資本組入による。			
	63,000			昭和31年11月1日 //			
	84,000			昭和35年2月1日 //			
	計	252,000					

(k) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

㊦ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産							
建 物	3,099,613	84,566	1,971,838	1,127,775	63.62	0	0
構 築 物	211,438	7,841	163,357	48,081	77.26	0	0
機 械 及 び 装 置	7,855,602	239,013	6,661,735	1,193,867	84.80	0	0
車両及びその他の陸上運搬具	34,604	1,240	30,066	4,538	86.89	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	127,686	13,159	97,163	30,523	76.10	0	0
小 計	11,328,943	345,819	8,924,159	2,404,784	78.77	0	0
無形固定資産							
施 設 利 用 権	13,708	1,655	7,360	6,348	53.69	0	0
小 計	13,708	1,655	7,360	6,348	53.69	0	0
計	11,342,651	347,474	8,931,519	2,411,132	78.74	0	0

(注) 1. 減価償却額の算定基準及び償却方法は、法人税法の規定する方法と同一の基準による。

有形固定資産	建物、構築物、機械及び装置の一部（イグニッションコイル、パーム成型品、シートベルト、 エアロポット、シート縫製品及び断熱材、製造設備）、車両及びその他の陸上運搬具……………	定 率 法
有形固定資産	機械及び装置、工具器具及び備品……………	定 額 法
無形固定資産	……………	定 額 法

2. 当期償却額には、租税特別措置法による新築貸家住宅の割増償却 2,943 円（営業外費用）が含まれている。

3. 当期償却額の配賦内容は、次のとおりである。

製 造 費 用	323,072 円
販売費及び一般管理費	13,753 円
営 業 外 費 用	10,649 円
計	347,474 円

(a) 引当金明細表

(単位 千円)

(単位 千円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
				目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		62,500	62,500	0	※ 62,500	62,500	※ 法人税法の規定による洗替戻入額である
負債性引当金	賞 与 引 当 金	257,000	335,000	257,000	0	335,000	
	退職給与引当金	311,488	54,064	30,249	0	335,303	
特定引当金	価格変動準備金	—	73,000	0	0	73,000	
法 人 税 等 引 当 金		0	605,717	0	0	605,717	

(注) 引当金の計上の理由および計算の基礎

貸倒引当金 : 受取手形等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の繰入限度相当額を計上している。

賞与引当金 : 従業員賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案して当期において、負担すべき支給予想額を計上している。

退職給与引当金 : 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末と前期末の退職金要支給額の増差額を繰入基準とし、期末要支給額の $\frac{1}{2}$ 相当額を残高基準として計上している。

価格変動準備金 : たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の損金算入限度相当額を計上している。

法人税等引当金 : 法人税及び住民税の支払いに充てるため、法人税及び地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
現 金	346	
当 座 預 金	136,248	
普 通 預 金	4,320	
通 知 預 金	150,000	
定 期 預 金	610,000	
振 替 貯 金	23	
合 計	900,937	

(b) 受取手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社	摘 要
商 社	1, 488, 587	196, 722	伊藤忠商事株 280,867 豊田通商株 245,820
そ の 他	302, 017	—	丸 紅株 161,850 豊友商事株 196,722 他
合 計	1, 790, 604	196, 722	

期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭 和 54 年 4 月	412, 682	27, 917
〃 5 月	321, 911	18, 793
〃 6 月	867, 036	27, 344
〃 7 月	579, 688	64, 460
〃 8 月	106, 032	50, 572
〃 9 月	3, 305	7, 636
合 計	1, 790, 604	196, 722

割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭 和 54 年 5 月	1, 307, 226	26, 084
〃 6 月	675, 934	30, 782
合 計	1, 983, 160	56, 816

(c) 売掛金

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社	摘 要
商 社	1, 309, 844	232, 639	日本電装株 686,850 豊田通商株 341,575
製 造 業 他	1, 286, 997	155	丸 紅株 206,215 豊友商事株 232,639 他
合 計	2, 596, 841	232, 794	

回収状況

(単位 千円)

昭和53年4月30日	自 昭和53年5月1日 至 昭和54年4月30日		昭和54年4月30日	回 収 率
前 期 末 残 高 A	売 上 高 B	回 収 高 C	当 期 末 残 高 D	$\frac{C}{A+B}$
8,011,240	32,049,211	32,280,816	2,829,635	91.9 %

(注) 回収期間 $\frac{(A+D) \div 2 \times 12}{B} = 1.09$ 箇月

＊豊田紡＊

(d) 製 品

(単位 千円)

内 訳		金 額	摘 要
紡 績	綿 糸	94,054	
	混 紡 糸	218,576	
	ス フ 糸	12,705	
	合 織 糸	83,491	
	屑 物 他	2,529	
編 織	綿・化合織織物	231,923	
	毛 織 物	4,865	
	ニ ッ ト	156,038	
	二 次 製 品 他	49,355	
非 織 維	イグニッションコイル	18,520	
	シートファブリック	81,436	
	シ ー ト 縫 製 品	4,717	
	そ の 他	67,587	
合 計		1,025,796	

(e) 原 材 料

(単位 千円)

内 訳		金 額	摘 要
紡 績	綿 原 料	376,688	
	化 合 織 原 料	173,615	
非 織 維	エアーポット材料	8,758	
	イグニッション材料	58,334	
	シ ー ト 縫 製 品 材 料	6,510	
	そ の 他	43,594	
合 計		667,499	

(f) 仕 掛 品

(単位 千円)

内 訳		金 額	摘 要
紡 績	綿 糸	148,091	
	化 合 織 糸	77,438	
編 織	綿・化合織織物	163,398	
	毛 織 物	409,007	
	ニ ッ ト	221,619	
	二 次 製 品 他	4,654	
非 織 維	イグニッションコイル	16,612	
	シートファブリック	119,981	
	そ の 他	15,336	
合 計		1,176,136	

(g) 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳		金 額	摘 要
チ ー ズ 木 管 工 場 消 耗 品 そ の 他		65,201	
		17,087	
		16,343	
合 計		98,631	

(2) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
商 社	1, 793, 066	豊田通商㈱ 915,003
製 造 業 他	429, 593	丸 紅㈱ 265,725 伊藤忠商事㈱ 218,797 他
合 計	2, 222, 659	

期日別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額
昭和54年4月	149, 917
〃 5月	781, 349
〃 6月	618, 367
〃 7月	249, 154
〃 8月	23, 872
〃 10月	18, 335
〃 11月以降	381, 665
合 計	2, 222, 659

(b) 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
商 社	932, 004	日本電装㈱ 570,387
製 造 業 他	1, 117, 877	豊田通商㈱ 343,131 豊 島㈱ 133,794 他
合 計	2, 049, 881	

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	借 入 金 額	使 途	担 保 の 有 無
東 海 銀 行 本 店	79, 500	運 転 資 金	な し
三 和 銀 行 名 古 屋 支 店	56, 000	〃	〃
三 井 銀 行 名 古 屋 支 店	41, 700	〃	〃
富 士 銀 行 名 古 屋 支 店	6, 600	〃	〃
東 京 銀 行 名 古 屋 支 店	15, 400	〃	〃
協 和 銀 行 名 古 屋 支 店	15, 000	〃	〃
第 一 勧 業 銀 行 名 古 屋 支 店	14, 700	〃	〃
十 六 銀 行 名 古 屋 支 店	7, 600	〃	〃
合 計	236, 500		

(d) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
外 注 加 工 費	295, 009	内 需 綿 糸 等 奨 励 金	22, 533
未 払 給 料	65, 664	そ の 他	76, 344
未 払 利 息	13, 556	合 計	473, 106

(e) 預 り 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
給 与 諸 控 除 金	27,312	
預 り 保 証 金	11,008	
そ の 他	113,843	日本電装㈱ 85,248 トヨタ自動車工業㈱ 11,729 他
合 計	152,163	

(f) 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
従業員社内預金	398,088	

(g) 固定資産買換特別勘定 369,295 円

収用による資産の譲渡に見合う圧縮対象資産を取得するまで、その圧縮見込相当額を特別勘定として計上したものである。

(3) 収支の内容

特記すべきものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月 別 区 分		昭和53年5月 昭和53年7月	昭和53年8月 昭和53年10月	昭和53年11月 昭和54年1月	昭和54年2月 昭和54年4月	合 計	昭和54年5月 昭和54年7月	昭和54年8月 昭和54年10月	合 計
月 初 在 高		1,064	1,277	946	1,037	1,064	901	800	901
収 入	営 業 収 入	5,933	5,284	6,405	5,886	23,508	6,098	6,075	12,173
	営 業 外 収 入	21	27	21	24	93	31	19	50
	借 入 金	621	786	630	378	2,415	1,048	960	2,008
	そ の 他	310	472	334	19	1,135	1,429	740	2,169
	計	6,885	6,569	7,390	6,307	27,151	8,606	7,794	16,400
支 出	原 材 料 費	2,980	3,340	2,998	2,610	11,928	3,882	3,580	7,462
	人 件 費	1,011	657	1,056	701	3,425	1,089	695	1,784
	経 費	1,312	1,401	1,404	1,347	5,464	1,461	1,502	2,963
	設 備 費	51	18	23	25	117	205	220	425
	借入金返済	609	1,293	1,358	598	3,858	955	1,203	2,158
	支払利息	85	87	66	57	295	53	50	103
	配 当 金	0	0	0	0	0	200	50	250
	税 金	69	0	21	21	111	674	0	674
	そ の 他	555	104	373	1,084	2,116	188	494	682
	計	6,672	6,900	7,299	6,443	27,314	8,707	7,794	16,501
月 末 在 高		1,277	946	1,037	901	901	800	800	800

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し。

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

該 当 事 項 な し。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
藤 浪 ニ ッ ト 株 式 会 社	愛 知 県 海 部 郡 佐 織 町 大 字 根 高 字 本 郷 283 番 地
ア イ ホ ー 株 式 会 社	名 古 屋 市 中 村 区 烏 森 町 3 丁 目 37 番 地

(注) いずれも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

上記の子会社はその総資産と売上高が、現状においてはいずれも当社の総資産の 0.4 %、売上高の 0.6 % 程度に小さいので「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」第 5 条第 2 項に基づき連結財務諸表は作成しない。

政府刊行物販売所一覽

政府刊行物のご注文は下記の政府刊行物サービス・センターおよび政府刊行物サービス・ステーション(官報販売所)をご利用下さい。

●政府刊行物サービス・センター (大蔵省印刷局直営)

(名 称)	(郵便番号)	(所 在 地)	(電 話)
霞が手	100	東京都千代田区霞が関1の2(農林省別館前)	東京 03 (504) 3885(代)
大古	100	東京都千代田区大手町1の3の2(大手町合同庁舎第2号館内)	東京 03 (211) 7786(代)
大名	540	大阪市東区大手前之町(大阪合同庁舎第3号館内)	大阪 06 (942) 1681・1682
福礼	460	名古屋市中区三の丸2の5の1(名古屋合同庁舎2号館内)	名古屋 052 (951) 9205・9341
広仙	812	福岡市博多区博多駅東2の11の1(福岡合同庁舎内)	福岡 092 (411) 6201・6204
	060	札幌市中央区北三条西4丁目(第1合同庁舎構内)	札幌 011 (231) 7211・7213
	730	広島市上八丁堀6番30号(広島合同庁舎2号館内)	広島 0822 (22) 6012・6013
	980	仙台市本町3丁目2の23(仙台第2合同庁舎内)	仙台 0222 (61) 8320・8321

●政府刊行物サービス・ステーション(官報販売所)

(名 称)	(郵便番号)	(所 在 地)	(電 話)
札幌	060	札幌市中央区北2条西13丁目東向(エイケービル6階)	札幌 011 (231) 0975
青森	030	青森市本町2丁目7番16号(今泉書店)	青森 0177 (76) 3611
盛岡	020	盛岡市南大通1丁目16の2号	盛岡 0196 (22) 2984
仙台	980	仙台市上杉1丁目9の37	仙台 0222 (22) 6486
秋山	010	秋田市大町2丁目2番2号(石川書店)	秋山 0188 (62) 2129
山形	990	山形市本町2丁目4の11号(八文字屋)	山形 0236 (22) 2150
福島	960	福島市大町7の20(福島西沢書店)	福島 0245 (22) 0161~2
水戸	310	水戸市泉町2の2の31(川又書店)	水戸 0292 (24) 2047
宇都宮	320	宇都宮市馬場通り2丁目1番6号(うちやま)	宇都宮 0286 (33) 4094・3533
前橋	371	前橋市本町1丁目3の4号(煥乎堂)	前橋 0272 (23) 1211
浦和	336	浦和市高砂2の2の4(岩淵書店)	浦和 0488 (22) 7633
千葉	280	千葉市亥鼻1丁目4の4	千葉 0472 (22) 7635
横浜	231	横浜市中区相生町4の74(横浜日経社)	横浜 045 (681) 2661~3
東京	101	東京都千代田区神田錦町1の2	東京 03 (292) 2671(代)
渋谷	150	東京都渋谷区神南1の22の4(大盛堂書店内)	東京 03 (463) 7555
豊島	171	東京都豊島区西池袋1の17の7(芳林堂書店内)	東京 03 (984) 1101(代)
立川	190	立川市柴崎町3の6の27(オリオン書房内)	立川 0425 (25) 3111
新潟	950	新潟市東大通1の5の24(教科書ビル内)	新潟 0252 (44) 5297
富山	930	富山市大泉東町1丁目3番7号	富山 0764 (21) 0100
金沢	920	金沢市片町2丁目1番7号(うつのみや)	金沢 0762 (21) 6136
福井	910	福井市順化1丁目1番19号(品川書店)	福井 0776 (24) 0112
甲府	400	甲府市中央4丁目2の18(柳正堂書店)	甲府 0552 (35) 2201
長野	380	長野市大門町66の1(長野西沢書店)	長野 0262 (33) 3187
岐阜	500	岐阜市泉町5番地(郁文堂書店)	岐阜 0582 (62) 9897
静岡	420	静岡市追手町10番107号(新中町ビル1階)	静岡 0542 (53) 2661
名古屋	460	名古屋市中区栄2丁目6番2号(川瀬書店)	名古屋 052 (231) 3703・4705
名古屋	450	名古屋市中村区名駅3丁目25番5号	名古屋 052 (571) 7451(代)
豊橋	440	豊橋市呉服町40(豊川堂内)	豊橋 0532 (54) 6688
津	514	津市中央12番12号	豊津 0592 (28) 4812
大津	520	大津市中央1丁目5番2号(沢五車堂)	大津 0775 (24) 2683
京都	604	京都市中京区河原町六角下ル東入	京都 075 (221) 4444
大阪	550	大阪市西区江戸堀1丁目2番14号(肥後橋前)	大阪 06 (443) 2171
大阪	530	大阪市北区天満2丁目3番2号(天満橋北詰)	大阪 06 (352) 3361(代)
神戸	650	神戸市生田区北長狭通5丁目13の9	大神戸 078 (341) 0637
奈良	630	奈良市橋本町36番地(奈良明新社)	奈良 0742 (22) 8844
和歌山	640	和歌山市本町1の7(宮井平安堂)	和歌山 0734 (31) 1331
鳥取	680	鳥取市若桜町39(ロゴス文化会館内)	鳥取 0857 (22) 2158
松江	690	松江市殿町63(今井書店)	松江 0852 (24) 2230
岡山	700	岡山市駅前町1丁目地下街区3号(山田書房)	岡山 0862 (23) 7048
広島	730	広島市鞆町3番55号(女学院南側)	広島 0822 (28) 2868
山口	753	山口市中央5の15の6	山口 08392 (2) 0582
徳島	770	徳島市1番町3丁目22番地(小山助学館)	徳島 0886 (54) 2135(代)
高松	760	高松市番町1の9の16	高松 0878 (51) 6055・6056
松山	790	松山市三番町4丁目6の13	高松 0899 (41) 7879
高知	780	高知市本町5丁目2の21	高知 0888 (72) 5866
福岡	810	福岡市中央区天神4丁目5番10号(地産マンション1階)	福岡 092 (721) 4846
北九州	803	北九州市小倉北区内1の1(北九州市役所内)	北九州 093 (582) 4124
佐賀	840	佐賀市白山1丁目2番18号	佐賀 0952 (23) 3722
長崎	850	長崎市出島町5番15号(税関前)	長崎 0958 (22) 1413
熊本	860	熊本市新町4丁目1番19号(長崎次郎書店)	熊本 0963 (52) 5069
大分	870	大分市中春日町5番22号	大分 0975 (32) 4308
宮崎	880	宮崎市橋通り東3丁目1番6号(田中書店)	宮崎 0985 (24) 5511
鹿児島	892	鹿児島市中町12番7号(西本願寺前)	鹿児島 0992 (24) 0141
那覇	900	那覇市久茂地1丁目1の5(文教図書)	那覇 0988 (62) 1201

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 30 日	定時株主総会	7 月 中	
株 式 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	_____	
株 券 の 種 類	100, 000 株 券	10, 000 株 券	中間配当基準日	10 月 31 日
	1, 000 株 券	500 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料
	100 株 券	50 株 券		
	10 株 券	5 株 券		
	1 株 券			
	100 株未満の株数を表示した株券		新券交付	株券の再交付及び分割 は1枚につき100円 上記以外は無料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 本社総務部総務課		
	代 理 人	な し		
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

（注）中間配当金交付株主確定のため、株主名簿を閉鎖する時は、あらかじめ公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。